豊川市議会傍聴記 ㊦

地方政治クリエイト 伊藤 秀昭

正念場を迎えている豊川

■増え続ける3歳未満児の入所希望

保育園の抱える課題と対応について取り上げたのは小林琢生氏（清風会）。

子ども健康部長は特に3歳未満児の入所希望数が多く、10月末締め切りの次年度保育入所申込み数の3歳未満児数は1405人と、昨年4月入所児童数と比べ約10％増えている。そのため、第2、第3希望の保育園に案内する「利用調整」の対象者が増加してきているとし、増え続ける3歳未満児の入所希望に、施設の整備や再編が追いつかない問題は大都会の「保育園落ちた」の話でなく、地方都市でも深刻になってきたことを象徴している。

「子育てするなら豊川市」が、明日の豊川を担う世代をどう育てていくのか。注目したい。

■立地適正化計画

コンパクトシティ推進のための「立地適正化計画」による活力ある街づくりについて議論を展開したのは石原政明氏（清風会）。

建設部長は中心拠点、八幡地区、国府地区、一宮地区、小坂井地区の各拠点の位置づけや、誘致すべき施設について考え方を示した。石原氏はそれらは民間施設であり、どのように誘致するのか、公共交通ネットワークとどう連携するのか、市街化調整区域の利便性の減少、農業の衰退につながらないか、最後には市開発ビルの空洞化につながらないかなど次々と問題提起した。

まちづくりは、10年、20年どころか1000年の大計のはず。目標年次（2040年）に向けて果たしてどれだけ整備されていくのだろうか。

■平成の大合併の検証

安間寛子氏（共産）は、旧4町との合併から10年が経過することから、4町合併の検証をどう総括しているかと質問した。

質問には企画部長が答弁。「平成の大合併」は2000年の「地方分権一括法」により地方の自主裁量が大きくなったのを機に、「地方の力」を強くする必要があったことやスケールメリットを生かして効率的な行政運営を進めていくことが「合併の意義」であり、全国各地で合併が進められてきた。合併の効果として職員人件費の削減効果は10年間で約112億円になるなど強調した。

一方で市民意識調査では15年度調査では「満足度」が若干減少し、「不満足度」が若干増加する結果が旧4町地域で顕著に表れたとした。

その上で、今後は公共施設の有効活用や老朽化対策などで更なる合併の効果が期待できるとした。

合併の検証は何のためかを考えれば、「合併してよかった」といえるまちづくりに議会や議員がそれぞれの立場から、どう取り組むかが肝要ではないか。

■英語教科化

次期学習指導要領の改定案では外国語活動を3、4年から始め、英語を5、6年で教科化するなど特に英語教育が変わっていくことから、早川喬俊氏（とよかわ未来）がその取り組みを聞いた。

教育長は、20年度には小学校で中学年も高学年も年35時間分の英語の時間を捻出しなくてはならなくなり、朝や昼に短時間学習を取り入れるなど、各学校で工夫が必要になるとした。

ただでさえ、授業時間が満杯なのに時間捻出は学校に丸投げして、量と質の二兎を追うやり方はどうなのか。

◇

1979年に転勤で豊橋へやってきて、6年間、小坂井に住んだ。岐阜で長良川を挟んで生活していた経験から、豊川の北側に会社があったので豊橋や吉田橋を渡って通勤してくる同僚の動きから同じエリアに住むのが得策と考えたからだ。

以来38年。小坂井や豊川市のまちは少しずつ変化してきた。その豊川市にイオンがやってくる。イオンの規模はまだわからないが、岡崎や志都呂よりも大きいとも言われる。ビッグイオンとどう共存し、どう共生し、豊川市のまちづくりの新しい扉を開くのか。豊川市は正念場を迎えている。